

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和4年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 長野県健康づくり事業団 (長野市稲里町田牧206-1)		代表者	竹重 王仁
設立根拠	民法	設立年	平成12年	県所管部局 (課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭和15年、結核検診を中心に行う財団法人結核予防会長野県支部が設立 昭和40年、がん検診を中心に行う財団法人長野県成人病予防協会が設立 平成12年、検診サービスへの新たなニーズに対応した高度な検診体制と効率的な経営基盤の確立を図るため、両団体を統合して設立			
	がんをはじめとする生活習慣病、結核等各種疾病の予防並びに早期発見及び治療に必要な事業を行うとともに、生活習慣の改善や健康づくりを支援する事業等を行い、もって県民の保健、医療及び福祉の向上に寄与することを目的とする。			
	具体的な事業内容 ・ポスター、パンフレットの発行、啓発イベントの開催、市町村等の保健衛生担当者等を対象とした講演会の開催 ・結核、各種がん検診、各種健康診断等の実施 ・健康センターにおける健診(長野、伊那)			
	事業執行状況を示す主な指標 ・結核検診受診者(人) H30:132,017 R1:127,152 R2:120,296 R3:118,514 R4:112,849 ・がん検診受診者(人) H30:309,880 R1:302,664 R2:246,736 R3:280,916 R4:278,486 ・健康センター健診受診者(人) H30:17,793 R1:18,208 R2:18,227 R3:18,791 R4:18,593			
基本財産(円)	100,000,000	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐 率(%)
			0.0%	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・旧結核予防会長野県支部 50,000千円 50% ・旧長野県成人病予防協会 50,000千円 50%

\*役職員数は各年度当初現在

役職員数	年度	H31(R1)				R2				R3				R4					
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員		
役員数	役員数	常勤	3	0	非常勤	3	0	常勤	3	0	非常勤	3	0	常勤	3	0	非常勤	3	0
		うち県職員	0	0	うち県職員	0	0	うち県職員	0	0	うち県職員	0	0	うち県職員	0	0	うち県職員	0	0
職員数	職員数	常勤	145	1	非常勤	140	1	常勤	130	1	非常勤	124	1	常勤	124	0	非常勤	74	0
		うち県職員	0	0	うち県職員	0	0	うち県職員	0	0	うち県職員	0	0	うち県職員	0	0	うち県職員	0	0
		常勤職員計	148	1	非常勤職員計	143	1	常勤職員計	133	1	非常勤職員計	127	1	常勤職員計	127	0	非常勤職員計	80	0
		非常勤職員計	84	0	非常勤職員計	88	0	非常勤職員計	84	0	非常勤職員計	80	0	非常勤職員計	80	0	非常勤職員計	80	0
		県職員計(非常勤役員除く)	0	0	県職員計(非常勤役員除く)	0	0	県職員計(非常勤役員除く)	0	0	県職員計(非常勤役員除く)	0	0	県職員計(非常勤役員除く)	0	0	県職員計(非常勤役員除く)	0	0

\*次表は令和4年度の状況で、( )内は令和3年度

(単位:千円、%)

収益等状況	経常収益(A)		経常費用(B)		経常損益(A)-(B)		当期損益		補助金	事業費	運営費	交付金	負担金	委託料	貸付金	出捐金	損失補償年度末残高	人件費関係費用(再掲)	
	2,931,886	(2,968,586)	2,686,166	(2,741,315)	245,720	(227,271)	246,566	(227,271)											0
財務・資産関係指標	公益事業比率	99.4	(99.5)	正味財産比率	80.6	(79.1)													
	経常比率	109.2	(108.3)	流動比率	443.2	(502.3)													
	人件費比率	31.8	(32.3)	固定比率	86.7	(80.3)													
	管理費比率	0.6	(0.5)	固定長期適合率	75.0	(68.5)													
	事業支出伸び率	△ 2.0	(2.7)	借入金依存率	0.0	(0.0)													
	補助金等比率	0.0	(0.1)																

民間(NPO含む)との競合状況

結核・がん等予防のための普及啓発事業は、結核予防会・日本対がん協会長野県支部として実施。結核・各種がん検診、各種健康診断等事業は、長野県厚生農業協同組合連合会などで同様の事業を実施。健康センター・診療所事業は、病院などで同様の事業を実施。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度末	県救急センター廃止計画の策定	H17年3月	中信地域の救命救急センター設置に合わせ、県救急センターを廃止
H17年度末	県職員派遣の廃止	H17年3月	給与の県費負担職員の派遣は1年前倒して平成16年度をもって廃止、事業団負担の県職員派遣も平成17年12月をもって廃止。
H17年度末	生活習慣病予防知識普及啓発事業補助金の廃止	H17年3月	1年前倒して平成16年度をもって廃止
H25年4月	公益財団法人への移行	H25年4月	県の認可を得て、平成25年4月1日付をもって移行
H26年度末	運営費等補助金の終了	H27年3月	平成16年4月に健康センターが委譲されて以来の補助期間が平成27年3月をもって終了

経営計画等の策定状況

短期事業計画として3年間の詳細な実行計画を各所で定め実行管理し、健診の実施効率を高め、収支の改善を進めた。また、新型コロナワクチンの接種を積極的に協力することにより、収益を上げた。

情報公開の取組状況

「公益財団法人長野県健康づくり事業団情報公開規程」により対応(長野県情報公開条例と同内容)

監査等結果

会計事務所の公認会計士による、公益法人会計基準の適合性についての調査を実施し、重要な指摘事項はありませんでした。

団体の課題等

〔団体記載欄〕

2022年度の健(検)診事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、収益事業の根幹である健(検)診の中止や延期が少なく、健(検)診の実績はコロナ禍以前の水準に戻りつつある。日々の巡回健(検)診においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止策として、健診8団体から発出されるガイドライン等に対応し作成した「健康診断実施時における新型コロナウイルス感染症対策について」に沿って、健診現場では消毒の徹底やマスクの着用、健康観察の実施等を行い、職員が一丸となって感染予防に引き続き努めた。集団健(検)診事業では、前年度比で概ね100%前後の実施数となったが、各健(検)診においてコロナ禍前の2019年度とは受託実施主体数や受託地域の変更等があり、一概に実施数の比較は出来ないが、回復傾向にある。施設健診事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なく、長野・伊那健康センターとともに、前年度より受診者が増加した。データ処理事業では、前年とほぼ同じ処理件数を行った。また、市町村と地域の医療機関が連携して実施する胃内視鏡検診における検査結果処理は、新たに上伊那地域内の6市町村を加え12市町村から受託し、前年度より1,128人の増加となった。このような事業環境下にあっても、受診者目線に立った満足度の高い健(検)診の提供を目指し、集団健(検)診では、循環器健診車、心電計等の更新、施設健診では、超音波診断装置等の更新、システム関係では、マンモグラフィ読影システムの更新などを実施した。経理業務においては、公益財団法人としての信用度を高めることを目的として、外部機関(公認会計士)の検査を定期的に取り入れ正確性を確保した。給与事務処理の効率を図るため、煩雑で時間を要した年末調整の事務処理に年末調整クラウドシステムを導入した。

〔県記載欄〕

当事業団においては、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、経費削減の取り組み及び経営状況に対する職員の意識の共有化を図り、収支の改善に努めた結果、経常損益が平成23年度以降連続で黒字となっている。今後も受診率向上につながる普及啓発活動を行うとともに、市町村・事業所等のニーズを的確に把握し、効率的な事業運営を行う必要がある。

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	2,709,928	2,968,586	2,931,886
	うち基本財産運用益	110	235	235
	うち受取会費	621	548	484
	うち事業収益	2,654,668	2,947,781	2,904,444
	うち受取補助金等	3,067	2,156	1,443
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	2,668,879	2,741,315	2,686,166
	うち事業費	2,653,440	2,726,350	2,670,941
	うち公益事業費	2,653,440	2,726,350	2,670,941
	うち給料手当	855,455	878,812	850,162
	うち管理費	15,438	14,965	15,225
	うち役員報酬	1,274	1,281	1,423
	うち給料手当	5,058	4,136	3,724
	経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	41,049	227,271	245,720
経常外増減の部				
経常外収益(D)	588	0	920	
経常外費用(E)	2,149	0	74	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 1,561	0	846	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	39,488	227,271	246,566	
一般正味財産期首残高(H)	2,826,182	2,865,670	3,092,941	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	2,865,670	3,092,941	3,339,507	
指定正味財産	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	100,000	100,000	100,000
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	100,000	100,000	100,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	39,488	227,271	246,566	
正味財産期首残高(N)	2,926,182	2,965,670	3,192,941	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	2,965,670	3,192,941	3,439,507	

② 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	流動資産	1,243,096	1,470,623	1,286,499
	うち現金預金	964,057	1,215,478	1,021,930
	固定資産	2,548,328	2,565,337	2,981,828
	基本財産	100,000	100,000	100,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定資産	1,435,494	1,503,223	1,972,059
	うち退職給与引当資産	522,533	550,262	538,574
	うち減価償却引当資産	872,961	882,961	1,306,735
	その他の固定資産	1,012,834	962,113	909,769
資産合計	3,791,424	4,035,960	4,268,327	
負債	流動負債	303,221	292,756	290,245
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	191,558	184,454	200,314
	固定負債	522,533	550,263	538,574
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	522,533	550,263	538,574	
負債合計	825,754	843,019	828,819	
正味財産	指定正味財産	100,000	100,000	100,000
	うち基本財産への充当額	100,000	100,000	100,000
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	2,865,670	3,092,941	3,339,508
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	912,961	952,961	1,433,485	
正味財産合計	2,965,670	3,192,941	3,439,508	
負債及び正味財産合計	3,791,424	4,035,960	4,268,327	